



© UNICEF/Azerbaijan/2007

基礎教育とジェンダーの平等を**推進**する

初等教育の普及が成功するかどうかは、ジェンダーの平等が大きく関わっている。普遍的初等教育の達成という2つ目のミレニアム開発目標は、3つ目の目標である「ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」を実現するための主要なカギでもある。また、その逆も真実といえる。

国連組織、特にユネスコ（国連教育科学文化機関）、ユニセフ、世界銀行は、「万人のための教育」と「国連女子教育イニシアティブ」を主導している。2007年、機関間常設委員会(IASC)の教育クラスターが、ユニセフと国際セーブ・ザ・チルドレン同盟を共同指導者として設立された。目的は緊急事態下にある国を支援し、災害によって教育が犠牲にならないことを保障することにある。

多くの政府、ドナー、非政府組織(NGO)が普遍的教育実現のため後に続いた。普遍的教育は開発のツールとして必須であり、男の子、女の子がその才能をフルに開花させるために必要なものと認識したからである。世界のリーダーたちは、学習は学校に就学するかなり前から始まり、量よりも質が大事であることを認識している。そこで「バック・トゥ・スクール（学校に戻ろう）」キャンペーンは言うに及ばず、就学前児童の早期教育、教師の研修、学校の水と衛生、衛生教育プロジェクト、学校外（非正規）

教育にも投資がされているのである。

イラクの教育省が実施した「学校に行こう」イニシアティブでは、何百万個もの通学用バッグ、本、えんぴつ、その他の基礎教材が小学生たちに配られた。モルディブでは、教育省が20の教師用リソース・センターを開設。ここには、モルディブの子どもたちの教育の質を改善するのに必要な最新技術を誇る設備が導入されている。

2007年の間、アフガニスタンでは567万人の子どもたちが初等学校、中等学校に就学した。初等学校に就学した467万人の子どものうち、33万人以上は初めて就学した女生徒たちであった。遠隔地にある村での学校不足を補うために、コミュニティを中心とする学校が3,867校作られ、それまで学校に行けなかった子どもたち146,000人以上が学校に通えるようになった。

ルワンダの大統領夫人と教育省は、3月にジェンダーの平等を目指すイニシアティブを始めた。ルワンダはかつて暴力によって席捲されたが、今では和解を果たしている。国の再建の一部として実行されているこの5ヵ年キャンペーンは、コミュニティと学校が、初等学校と中等学校に女の子たちを就学させ、退学しないよう見守ることを必須条件としている。これにより大きな

成果を生んだ学校には、教師用のキット、科学実験用の機器、教育に関係したそのほかの報奨が与えられている。

ガーナの教育サービスと保健サービスでは、健康に重大な危害を与える回虫を駆除する全国的なプログラムが初めて展開され、700万人を超える生徒に虫下しが提供された。回虫は、子どもたちが学校に行ったり、授業に集中したりするのを妨げることがしばしばあるためである。

パプアニューギニアは、東アジアと太平洋地域で最低の総就学率を示しているが、女子教育を推進するメディア・キャンペーンを全国で展開。州政府はコミュニティの指導者に男女を問わず研修を実施し、親たちが娘たちを学校に行かせるよう説得した。このイニシアティブは口頭によるコミュニケーションを重んじる地域や、非公式なコミュニケーションを伝統として持つ地域で特に効果を発揮した。

ユニセフには、すべての女の子と男の子に教育の機会を提供しようという強い意志がある。それは、学校の教科書の行間、学校に行こうという呼びかけの後ろに、あるいは生徒に夢とやる気を起こさせようがんばる先生のそばに、そして「子どもに優しい学校」の陰にも存在している。

S
T
U
D
E
NTS

S
T
U
D
E
NTS

数値が語る世界

学校に通うことができない就学年齢該当児の数（2002年）：
1億1,500万人

学校に通うことができない就学年齢該当児の数（2007年）：
9,300万人

武力紛争が原因で学校に行けない子どもの数：**4,300万人**

開発途上国で、学校の出席率に最も強く関わる要因：**家庭の財政状況**

学校に行っていない子どもで、正規の教育を受けたことがない母親を持つ子どもの割合：**36%**

学校に行っていない子どもで、正規の教育を受けたことがある母親を持つ子どもの割合：**16%**

生徒に対する教師の比率（平均・先進工業国）：**13：1**

生徒に対する教師の比率（平均・サハラ以南のアフリカ）：**44：1**

生徒に対する教師の比率（平均・エチオピア）：**72：1**

中等教育を途中まで受けければ初等学校の教員資格が取れる国：
ブルキナファソ、コンゴ、ラオス、モルディブ、モザンビーク、タンザニア

コンゴで、上記の条件を満たす初等学校の教師の割合：**57%**

このページの内容を自分の母国語で読むことができないおとなの数：
7億7,400万人



© UNICEF/HQ07-0871/Georgina Cranston

成果

スーダン南部で繰り広げられていた20年にわたる内戦は子どもたちに絶望という遺産を残してきた。女の子たちは、初等教育を終えるよりも、出産時に命を落とす確率のほうが高かった。男の子は先生との絆よりも銃との繋がりを持つことのほうが多かった。2005年の和平協定の署名以来、教育が案内役となり、統一の力となりつつある。

課題はまだ多い。100万人近い子どもたちが学校に行くことができないでいる。教師もボランティアであることが多く、生徒たちよりかろうじて教育がある程度である。また、ごく最近までは統一のカリキュラムも、統一のスケジュールも試験制度もなかった。それでもスーダン南部では教育旋風が巻き起こっている。学校の出席率は向上し、教育の質が改善され、核となる学校制度の構築が同時進行で進んでいる。

スーダン南部の「学校へ行こう」イニシアティブは、緊急時や、危機後の復興移行期に教育に投資するという勇気ある取り組みの一例である。オランダ政府から拠出された4年分2億米ドルの投資のおかげで、紛争そのほかの緊急事態から復興しつつある19の地域で、教育イニシアティブが着実な成果を挙げている。スーダン南部以外にも、同様のイニシアティブの恩恵にあずかっている国には、ボリビア、チャド、コ

ロンビア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ギニア、イラク、コソボ、リベリア、ミャンマー、ネパール、パレスチナ自治区、フィリピン、シエラレオネ、スリランカ、東ティモール、トルコ、ウガンダがある。

危機から立ち直ろうとする国々は、緊急支援期と復興支援期との間で予算不足に陥り、復興あるいは「以前より良く」復興する大切なタイミングを失う。緊急時と危機後の復興移行期に行う教育への新たな投資は、次の5つの原則に則っている：

- (1) 子どもが持つ教育への権利は、災害・災難によって取り上げられてはならない、
- (2) ミレニアム開発目標は、多くの子どもたちが取り残されていては達成できない、
- (3) 学校は、トラウマを和らげ、心理社会的なケアを提供し、支援・情報・基礎サービスを提供するのに有効な人道プログラムである、
- (4) 教育は、崇高な目的のもとにコミュニティを集結させることができ、実体のある、初期の平和の配当である、
- (5) 危機は教育制度を構築する機会の窓となり、憎しみという壁を作ることではなく、調和と理解の橋を作るものである。

これらの原則は、スーダン南部での努力を定着させるものとなる。「学校へ行こう」

イニシアティブは、支援の手が最も届きにくい女子、孤児、国内避難民の子どもたち、帰還者たちを教室に呼び戻すよう考えられている。コミュニティによる女の子たち向けの学校は、一般的の学校までの長い距離を歩いて行けない小さな女の子たちに、今までになかった教育の機会を提供している。一方、学習促進プログラムは、年長の子どもたちが初等教育8年分を4年間で修了できるよう考えられている。教師と学校管理者には子ども中心の教育学の研修が実施され、頑丈な校舎には安全な水を提供する施設と男女別の衛生施設（トイレ）が設置され、教育用の教材が生徒と先生に配されている。また、新たに設けられた教育管理情報システムにより、年間統計と生徒の在籍率のデータが集められている。

2007年末までに、スーダン南部では130万人を超える生徒が就学し、3,466人の教師が研修を受け、子どもに優しい学校32校をほぼ建設し終わり、開発と平和の礎を築いた。投資の還元としてこれほど素晴らしいものがあるであろうか。